

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和03年01月21日

計画の名称	鉄道駅を中心とした地域拠点における都市環境の向上												
計画の期間	令和03年度 ~ 令和07年度 (5年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	豊島区												
計画の目標	地域の拠点となる鉄道駅及び駅周辺において、安全性と利便性を備えた快適な歩行者空間を整備することにより、賑わいと魅力が街中へと広がる都市環境を創出する。 池袋駅周辺地域は、平成27年7月に特定都市再生緊急整備地域の指定を受けたことを契機として、民間都市再生事業の機運が高まっている。平成28年7月には、地域の民間事業者に、国、都、区を委員として加えた委員会により、地域のまちづくりの将来像を示す「まちづくりガイドライン」を策定した。 今後は公民が連携し都市再生を推進するとともに、都市基盤の再編整備を進め、都市の快適性と魅力を高めていく。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	22,107	A	21,955	B	0	C	152	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0.68	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 令和3年当初	中間目標値 令和5年末	最終目標値 令和7年末
1	交通戦略で掲げている駅周辺の路線(サンシャイン通り、南北区道、グリーン大通り)の歩行者数の目標が、更新時のR1年と比較してR17年に2割増加であることから、目標年度まで年数の比率で計算し、各路線合計平均値で112,400人(H28)から121,392人(R7)まで8%増加させる。 駅周辺の路線(サンシャイン通り、南北区道、グリーン大通り)の歩行者数を把握する。	112400人	116896人	121392人
2	「池袋周辺で、新宿、渋谷などない魅力あるまちづくりが進んでいる」と考える区民の割合を39.9%(R1)から44.9%(R7)まで5%高める。 区民意識調査の調査結果を把握する。	39%	42%	44%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
市街地整備事業	A13-001	都市交通	一般	豊島区	直接	豊島区	-	-	池袋駅周辺地区 都市・地域交通戦略推進事業	自由通路(南デッキ 延長: 約 380m、幅員: 約 15m)	豊島区						12,590	1.2	-	
	A13-002	都市交通	一般	豊島区	直接	豊島区	-	-	池袋駅周辺地区 都市・地域交通戦略推進事業	自由通路(北デッキ: 約 100m、幅員: 約 25m)	豊島区						9,360		-	
	A13-003	都市交通	一般	豊島区	直接	豊島区	-	-	池袋駅周辺地区 都市・地域交通戦略推進事業	駐車場地域ルール の策定	豊島区						5		-	
											小計							21,955		
												合計							21,955	

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	C13-001	都市交通	一般	豊島区	直接	豊島区	-	-	池袋駅周辺地区 都市・地域交通戦略推進事業	交通戦略実証実験	豊島区						152		-
実証実験を実施することにより、事業効果を検証するとともに地元関係者の意識啓発を図り、公共空間と周辺施設と一体となったにぎわいを創出する。																			
											小計						152		
											合計						152		